



プレスリリース

2025 年 1 月 22 日
日本気候リーダーズ・パートナーシップ

地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画・GX2040 ビジョンの 政府案に関する声明を公表

本日、脱炭素社会の早期実現に取り組む 252 社が加盟する企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ(以下 JCLP)は、昨年末に政府案が取りまとめられ、パブリックコメントの募集が行われている、「地球温暖化対策計画(案)」「第 7 次エネルギー基本計画(案)」「GX2040 ビジョン(案)」に関する声明を発表しました。

GX2040 ビジョン(案)は、脱炭素化=グリーン・トランスフォーメーション(GX)が、今後の日本の経済成長に欠かせない高付加価値産業の創出、産業競争力の強化に向けた必須の戦略であるという認識を示しており、JCLP はその方向性に賛同致します。

一方、地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画の政府案は、GX2040 ビジョンが打ち出す、脱炭素化加速を通じた国際的競争力の強化と経済成長を目指す戦略を踏まえると十分とは言えません。

・**地球温暖化対策計画および国が決定する貢献(NDC)**: 直線的排出削減を目指す政府案の目標は、1.5°C 目標には不十分であり、日本がリーダーシップをもって取り組むことを示すには、2035 年 75% 以上の削減が必要です。最低でも G7 で合意した世界全体での削減割合に基づいた、2035 年 66%(2013 年比)以上を目標とすることを求めます。

・**エネルギー基本計画**: 再エネ調達の拡大が喫緊の課題である企業としては、政府案の 2040 年の電源構成における再エネ割合(4-5 割)の低さに強い懸念を持ちます。洋上風力や屋根置き等を中心とする太陽光発電の拡大により、2035 年再エネ割合 60%以上とすることを求めます。

また、多様な審議会委員構成や透明性・公平性に配慮した政策決定プロセスの改善が必要であることを改めて申し上げます。地球温暖化対策計画とエネルギー基本計画の審議会での議論は十分に尽くされているとは言えず、委員から提起があったように、パブリックコメント実施後に改めて審議会を開催し、議論が行われることを要望します。

地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画・GX2040 ビジョンの政府案に関する声明の詳細は以下をご覧ください。

[\(地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画・GX2040 ビジョンの政府案に関する声明\)](#)



日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは:

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。

幅広い業界から日本を代表する企業を含む252社が加盟(2025年1月現在)。加盟企業の売上合計は約157兆円、総電力消費量は約78TWh(海外を含む参考値・概算値)。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017年より国際非営利組織 The Climate Group の公式地域パートナーとして、日本におけるRE100、EV100、EP100イニシアチブの窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言RE Actionを共同主催するなど、海外機関や自治体との連携を進める。加盟企業及び詳細はこちら:

<http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp